

第 2 回で出された主なご意見

○感染症による地方創生への影響等について

- ・過去の傾向をみると、感染拡大している際には深夜の会食などリスクの高い行動の自粛の呼びかけにより、感染拡大はある程度抑えられている。
- ・医療が脆弱である地方の自治体では、感染拡大により医療崩壊の懸念もある。感染者がいても拡大させない地域づくりを中長期で行うことが重要。
- ・地域ごとの感染状況を、経済活動の再開における参考とする。
- ・感染症に対して、都市部では良くも悪くも慣れが生じている。地方都市でも、地域の中で良好な対応事例を横展開することで、少しずつ感染者への対応に慣れていくことが重要。
- ・感染症の終息後も、三密回避への志向やテレワークの継続などプラス・マイナス両面における履歴効果が続くと思われる。この履歴効果を踏まえた対策を講じるべき。

○テレワークについて

- ・テレワークによる地域への人の流れを一過性のものに終わらせず、定着させることが重要。
- ・テレワークで働く人を受け入れる地域は、BCP 対応など企業の動機・ニーズを捉えたマーケティング戦略が必要。
- ・テレワークによる地域への企業および人の誘致定着のためには施設整備のみならず、地域が自律的に取り組むためのサポートが重要。取組を進める団体への支援やノウハウを共有できる仕組みづくりも必要。
- ・地方創生に資するテレワークを定着させるためには、都市部の企業にもメリットを感じてもらうことが重要。地域貢献につながる企業の取組を表彰することも一案。

- ・テレワークはともすれば成果主義・ジョブ型雇用と関連付けられることも多いが、時間管理をしっかりと行うなど、企業側も配慮が必要。
- ・テレワークは企業にとっても人材育成等のメリットがあり、出張旅費の見直しなどテレワークを定着させるための仕組みの検討をすすめるべき。
- ・テレワークの基本ルールやプラットフォームについて、国や経済団体が取りまとめて、地方サイドと共有するべき。

○今後の地方創生の取組について

- ・ 感染症によりパラダイムシフトが生じ、地方にこそ自然環境や人の絆などの豊かさがあるという価値観が生まれた。それを発信していくべき。
- ・ 地域が自律的に取り組むためにどうすべきか、ブレイクダウンした内容も打ち出すべき。
- ・ 交通状況の良し悪しや観光資源の有無など地域間の格差が感染症により目立たなくなり、同じスタートラインに立った。その状況下で各地域がどのように努力していくのかが重要。
- ・ 地域の有する特性によってとるべき戦略が変わってくるため、都市類型ごとに地方創生のあり方を検討するべき。
- ・ 小さな都市では、人口減少を前提としつつ、個性のある地域を作り、人を呼び込むことも考えるべき。
- ・ 例えば、小さな都市では、非経済面の豊かさを活かして、地方移住に関心のある若年層獲得や公務員減少を補うコミュニティビジネス推進など地域特性に応じた取組を検討するべき。
- ・ 感染拡大の対応をとることを前提に、地域においてひとの移動にある程度寛容になり、地域外も含めた人を受け入れる素地を作ることが重要。
- ・ 地域コミュニティを再生したところ、ソーシャルキャピタルが増大したという研究がある。今後は、小さな町でも新しく来た人を大事にするという方針のもと、ソーシャルキャピタルを増やしていくことが重要。
- ・ 近隣地域との連携は尻込みしがちだが、今後ますます重要になる。